

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

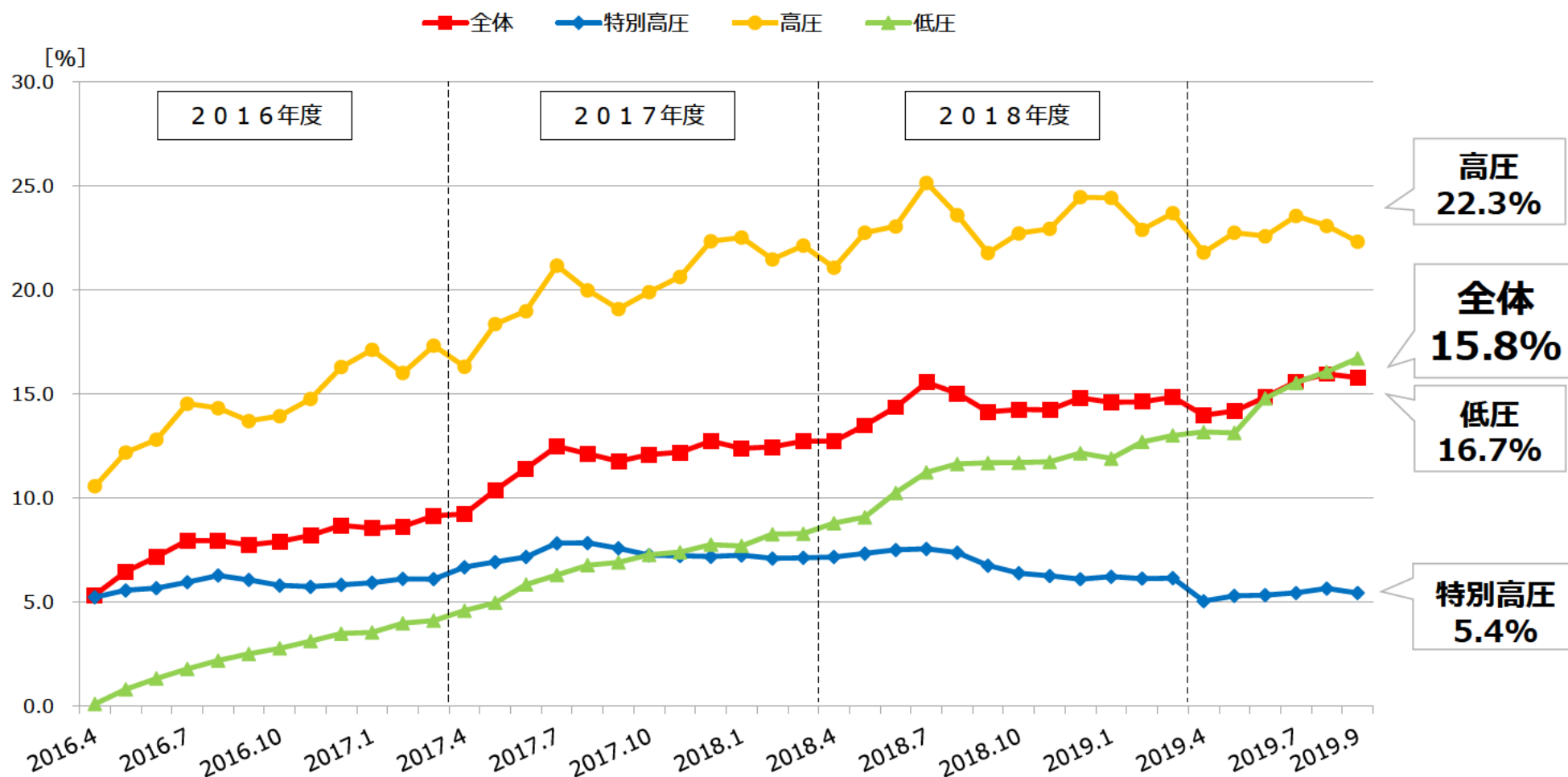
2019年12月26日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

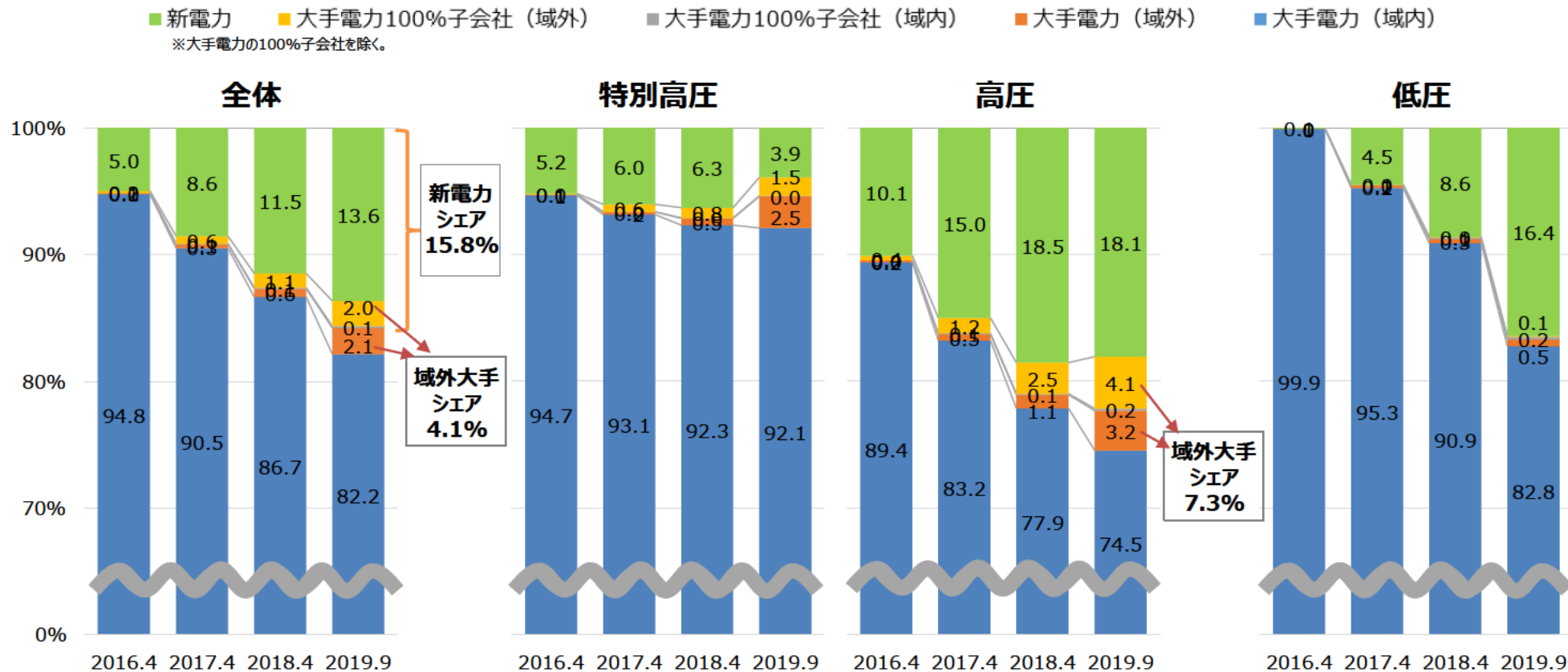
- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2019年9月時点では約15.8%。
うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、約16.7%。



※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

大手電力の域外進出

- 大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域外進出も進展。直近、2019年9月時点でそれぞれ約2.1%、約2.0%で、合わせると約4.1%。
- 特に高圧分野においては、約3.2%、約4.1%で、合わせると約7.3%となっている。

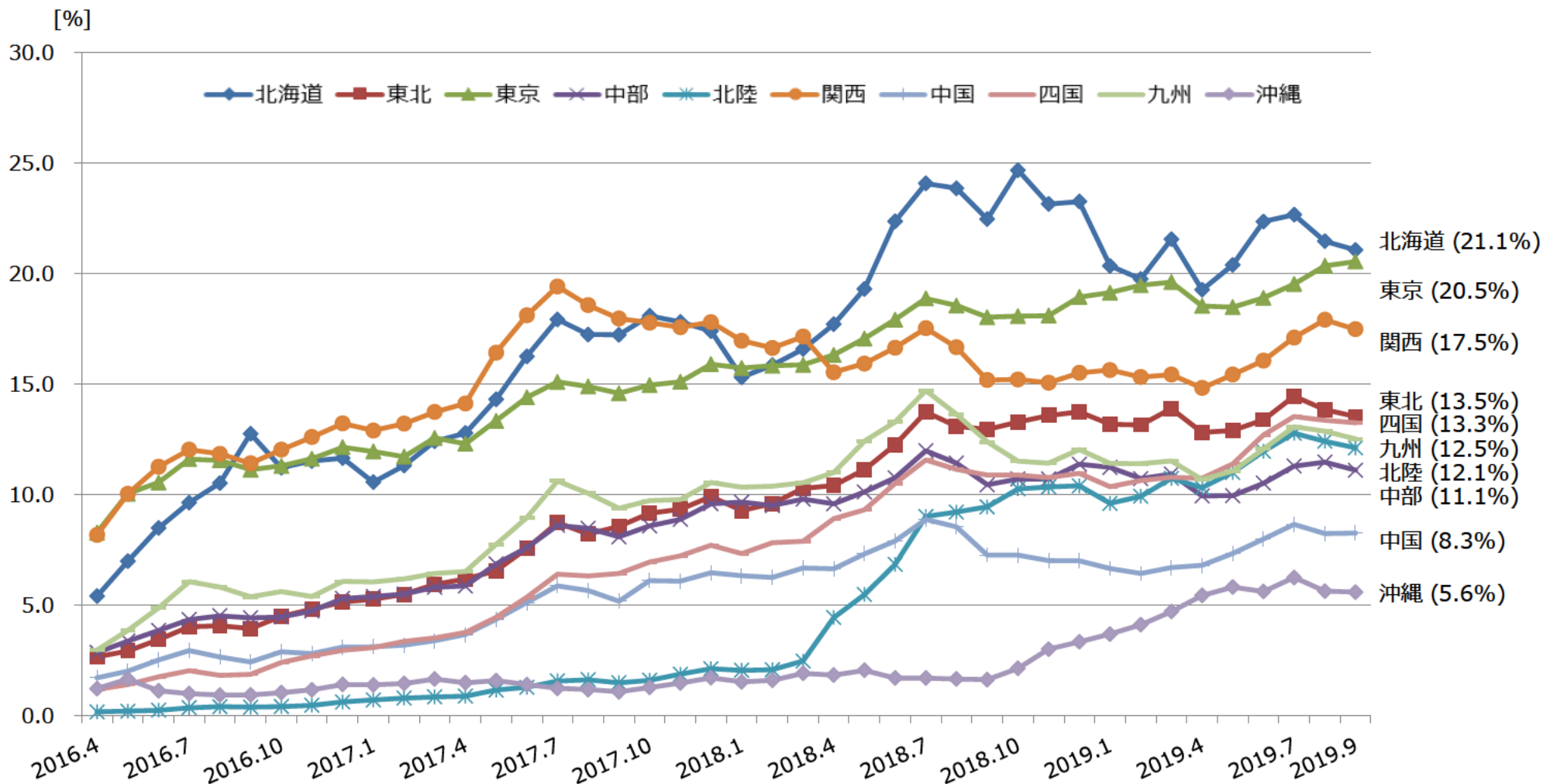


※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

※「域内」「域外」は、（子会社にあつては親会社たる）大手電力の供給区域内外における販売電力量の実績を示す。

供給区域別の新電力シェア（全電圧合計）

- 全面自由化以降、供給区域別の新電力のシェアは以下のとおり。

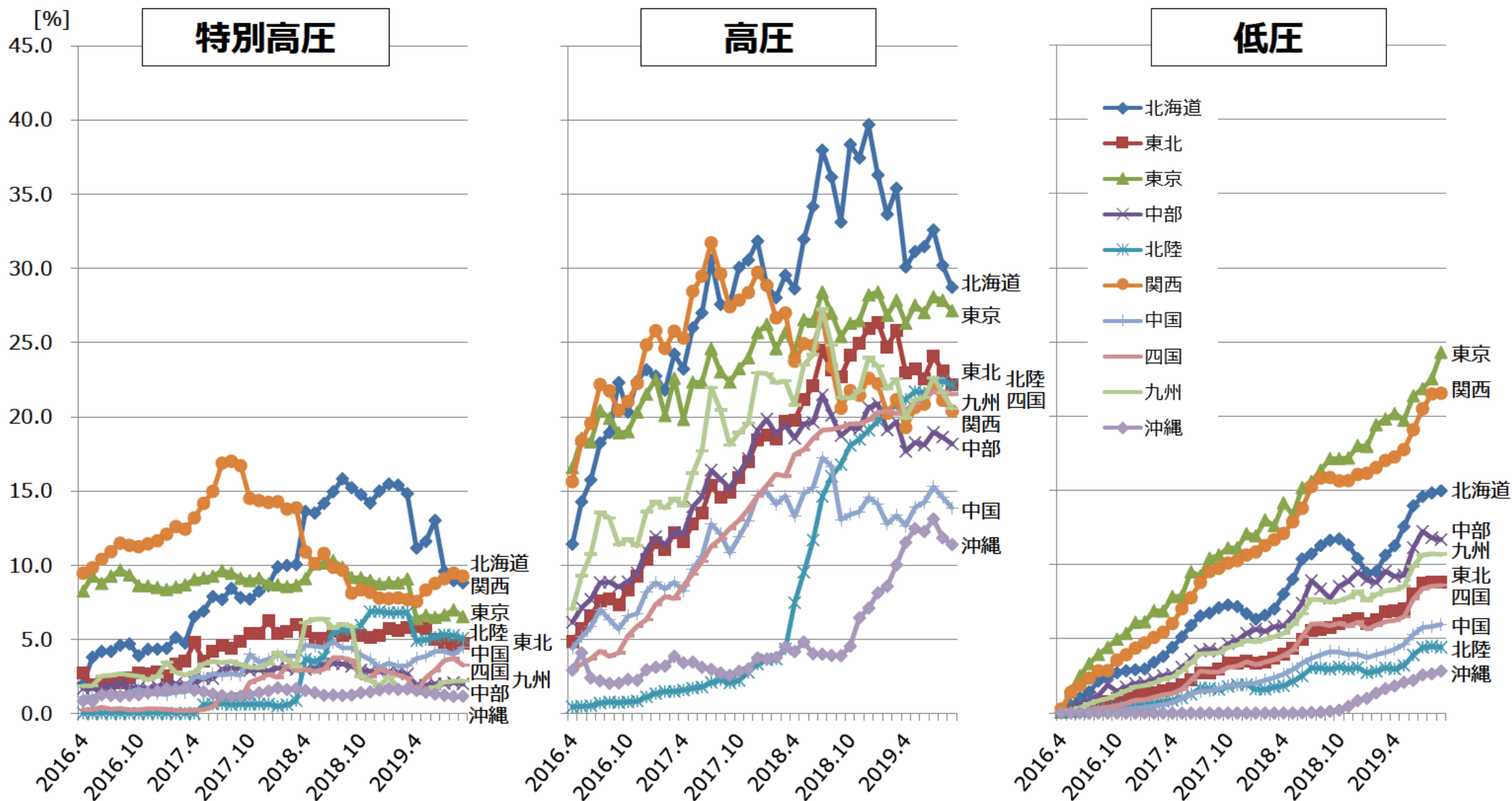


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

電圧別の新電力シェア（供給区域別）

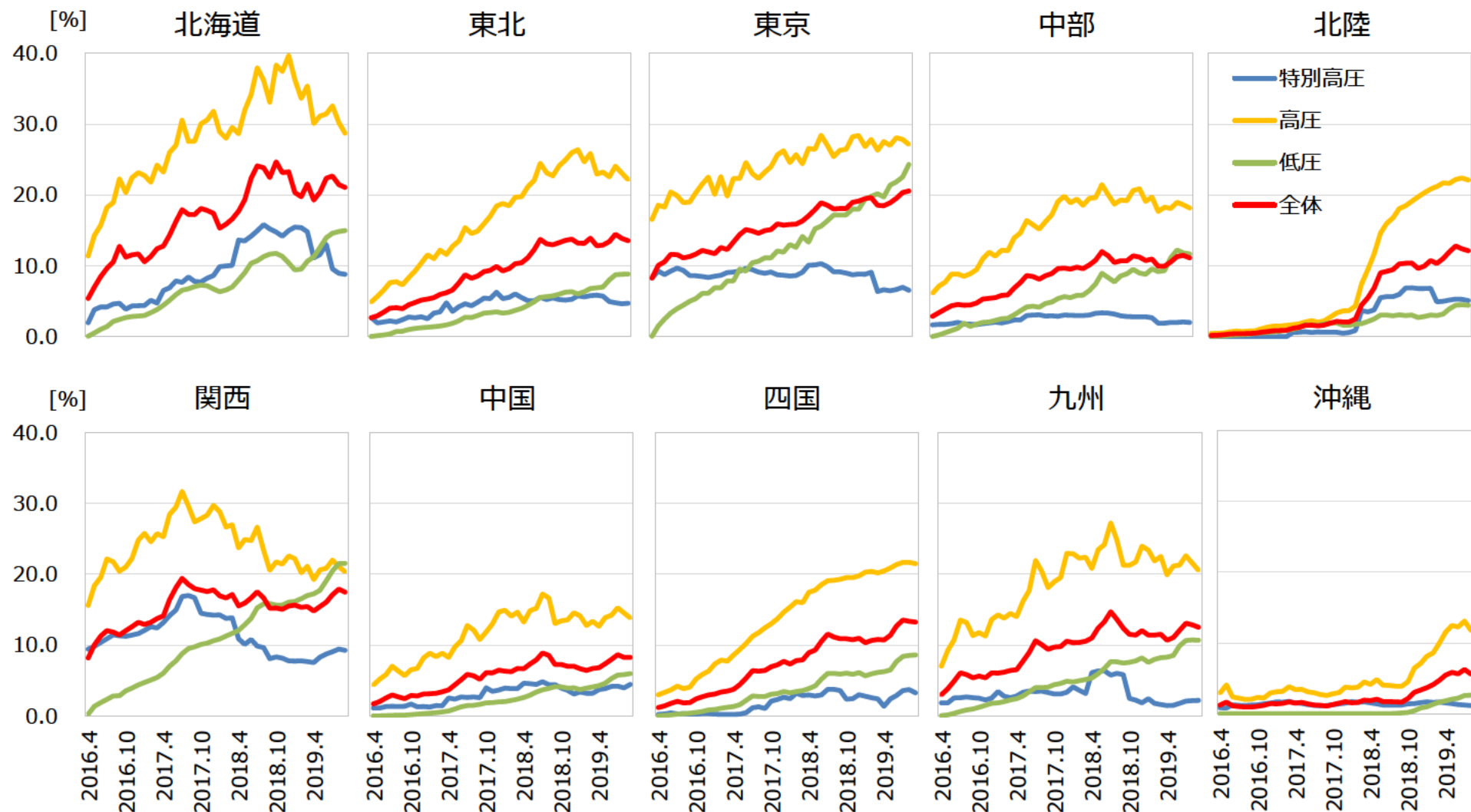
- 電圧別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

(参考) 供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移



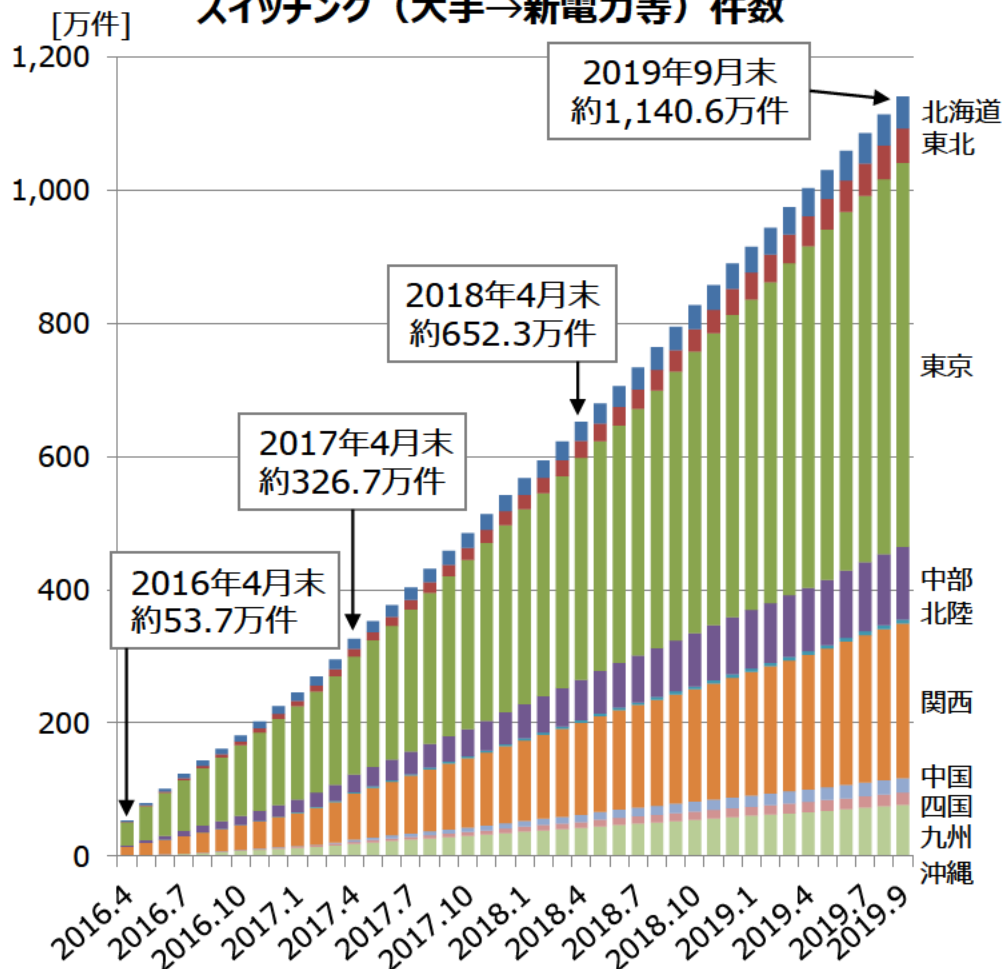
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

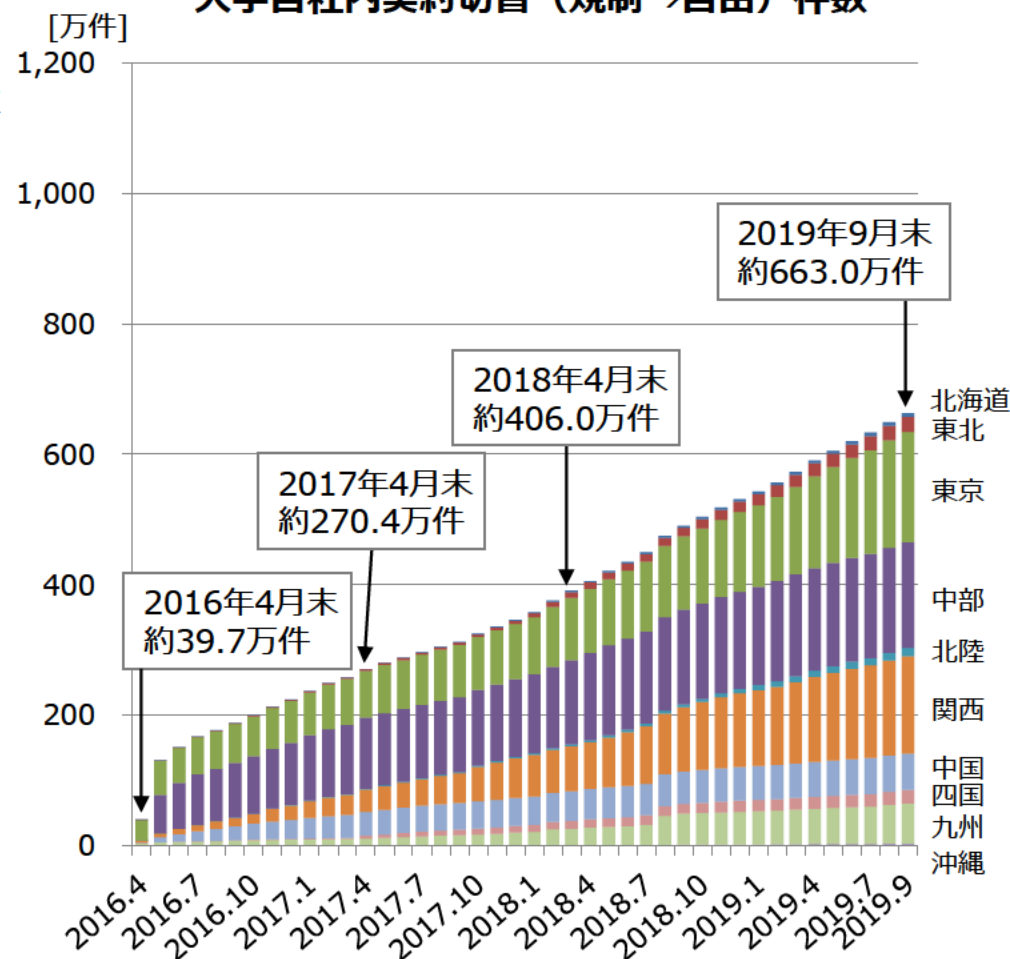
低圧分野のスイッチングの状況①

- 2019年9月末時点での新電力等への切替（スイッチング）件数は約1,141万件。
- 大手電力の自社内の契約切替件数（規制→自由）は約663万件。
（両者合わせると、約1,804万件）

スイッチング（大手→新電力等）件数



大手自社内契約切替（規制→自由）件数



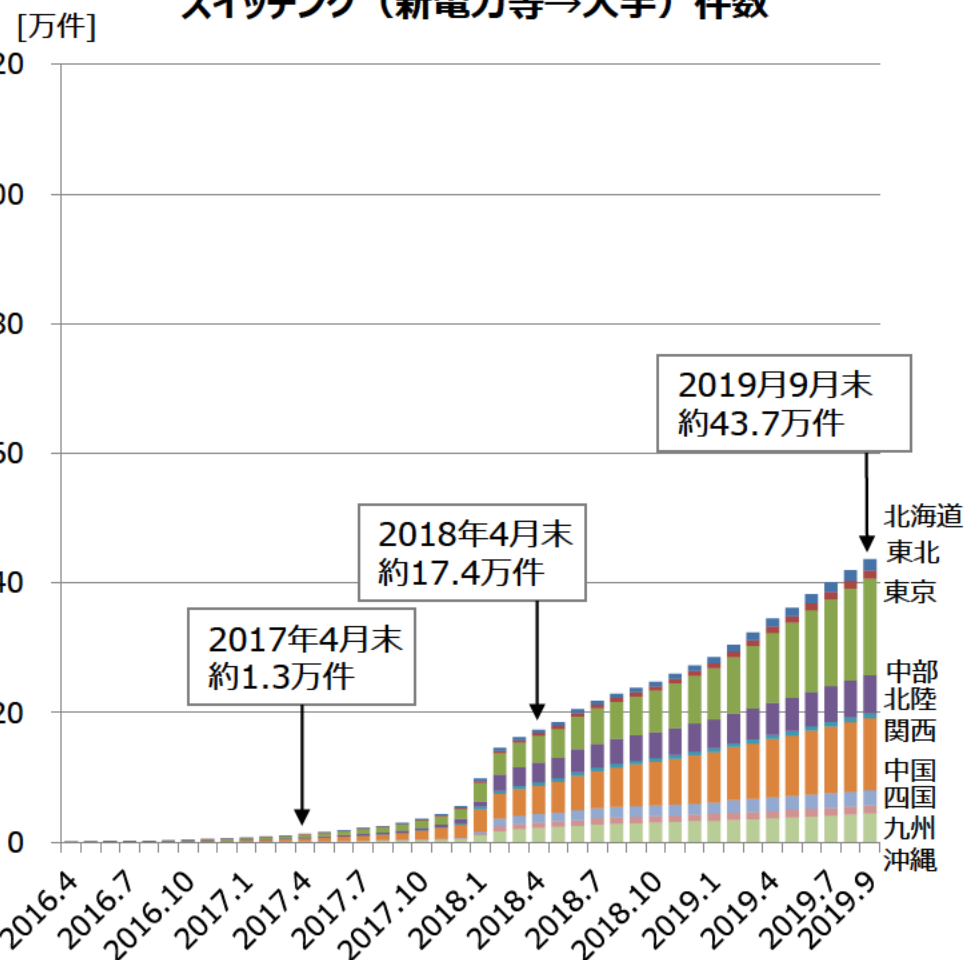
※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の手電力を指す。

（出所）電力取引報

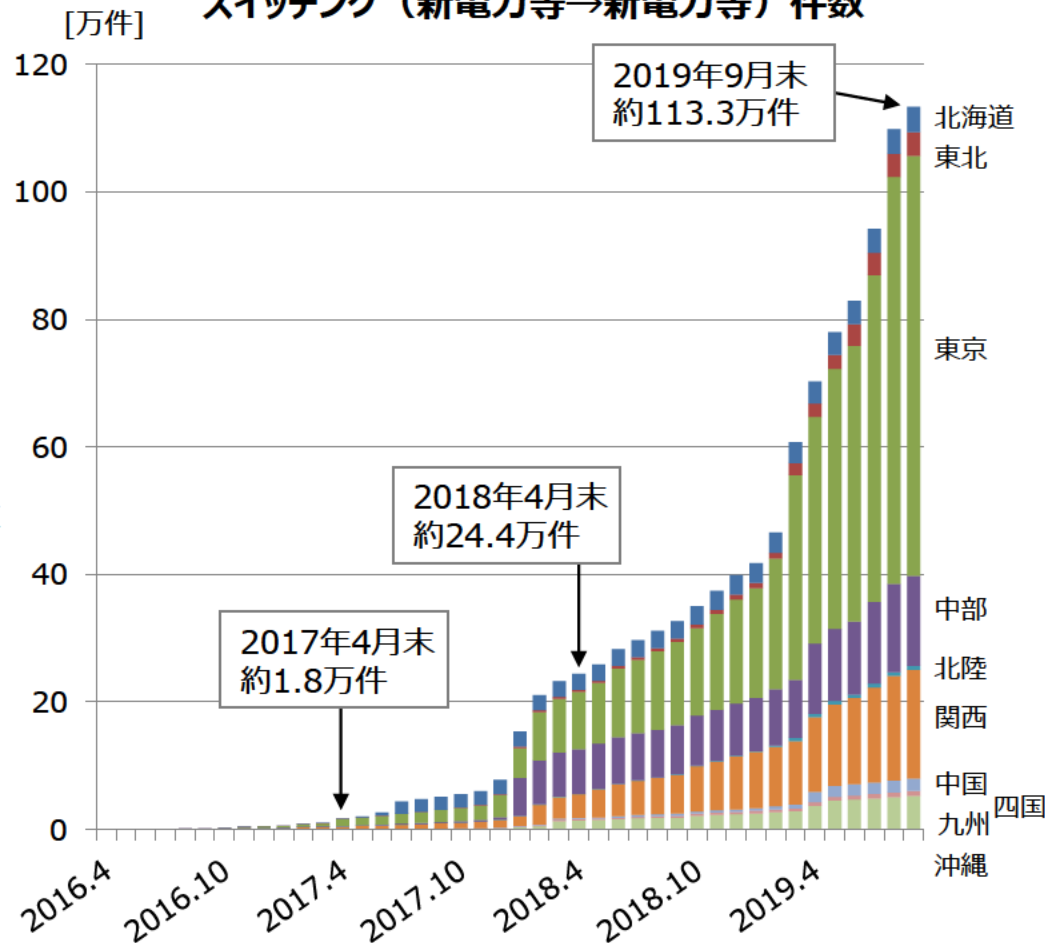
低圧分野のスイッチングの状況②

- 2019年9月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約44万件。
- 新電力等から新電力等への切替件数は約113万件となっている。

スイッチング（新電力等→大手）件数



スイッチング（新電力等→新電力等）件数

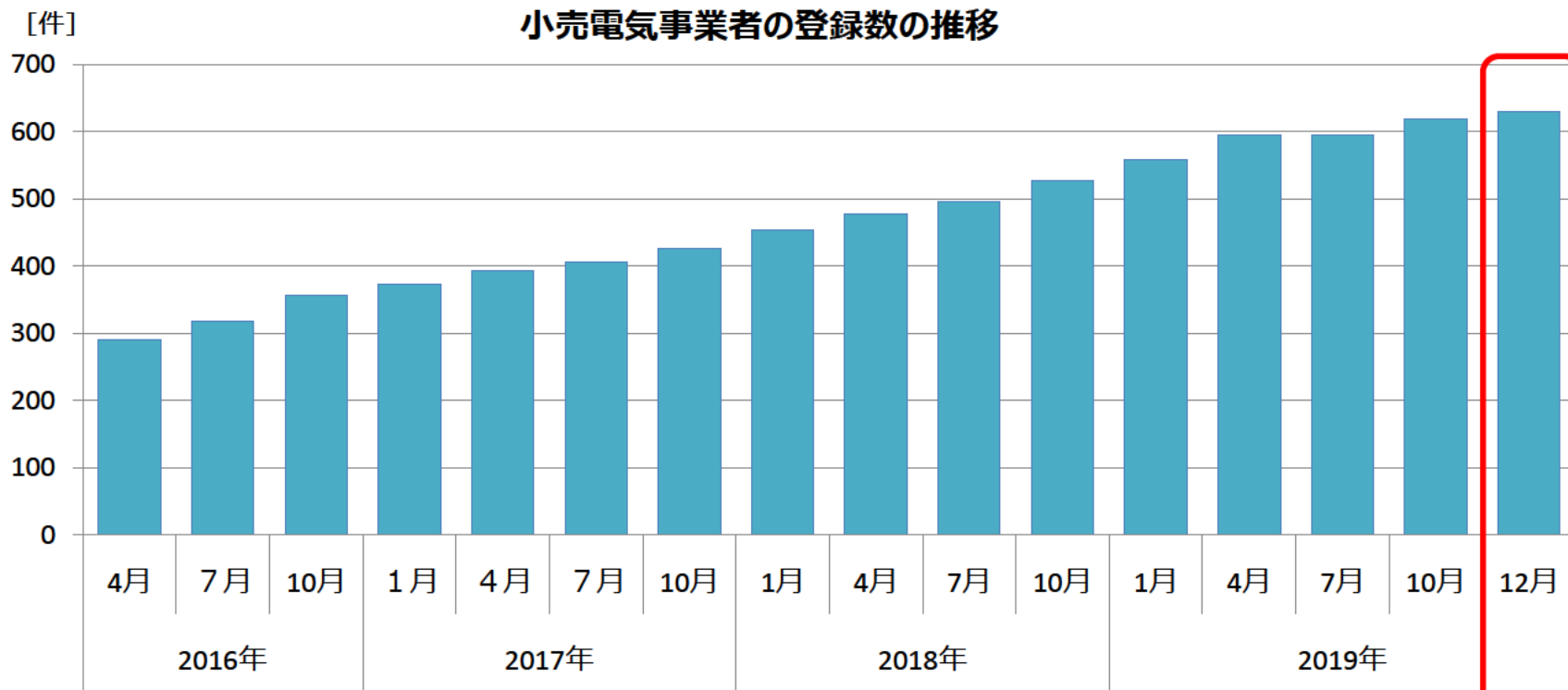


※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

小売電気事業者の登録数

- 小売事業者の登録数は増加を続けてきており、2019年12月18日時点で630者。
- 一方で、事業承継は61件、事業廃止や法人の解散は16件となっている。

小売電気事業者の登録数の推移

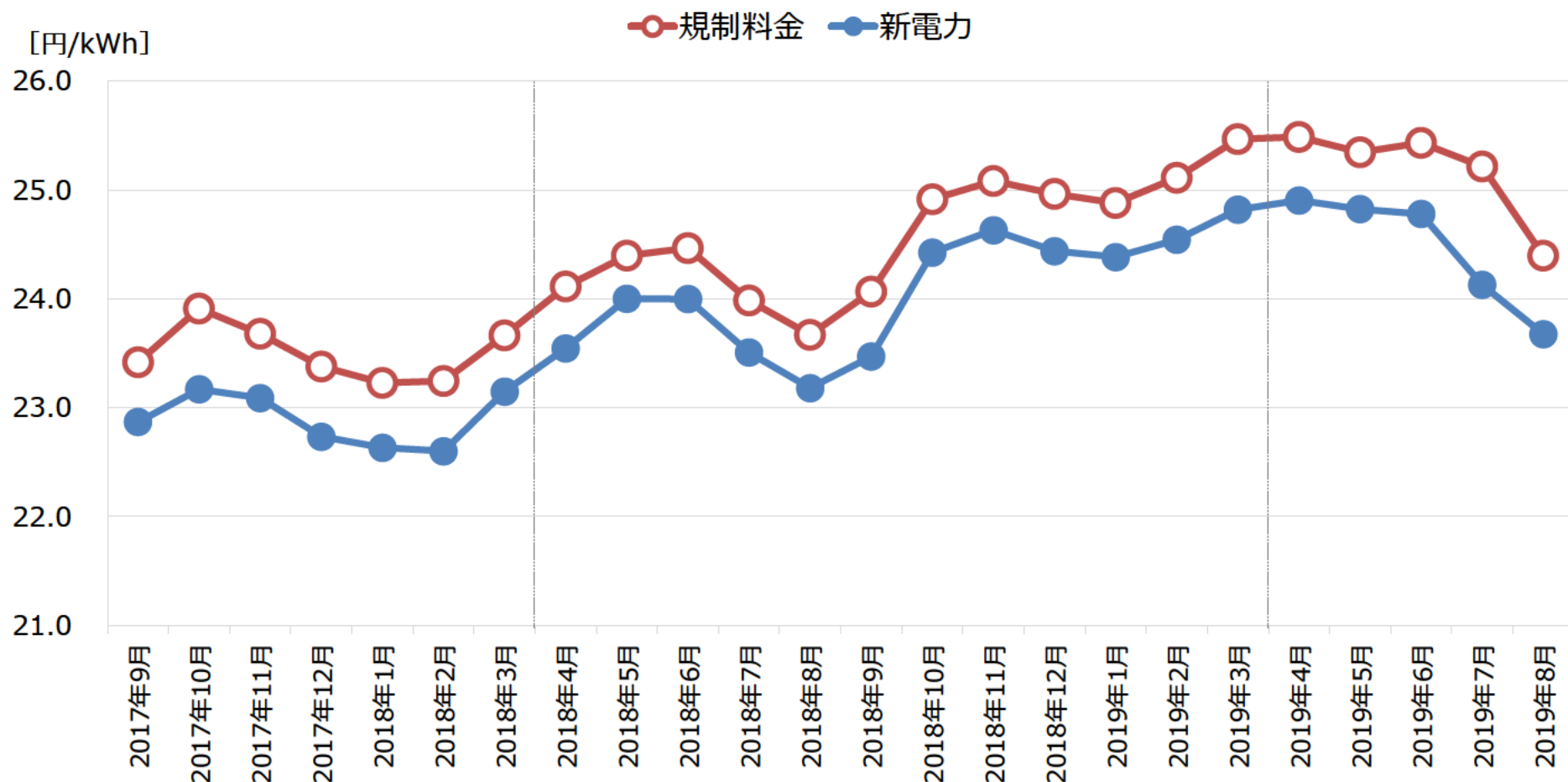


登 録 件 数	291	318	356	374	394	407	427	453	478	496	528	559	595	596	619	630
事 業 承 継 件 数	0	3	3	3	6	6	8	10	18	22	24	28	32	55	59	61
事業廃止・解散件数	2	4	4	4	7	8	8	9	9	10	11	12	12	15	16	16

※上記件数は、12月18日までに登録や届出等があった件数。

低圧分野における規制料金と新電力の単価水準

- 直近2年間の、低圧における規制料金と新電力の平均単価を比較すると、継続して新電力の料金単価が低く推移している。



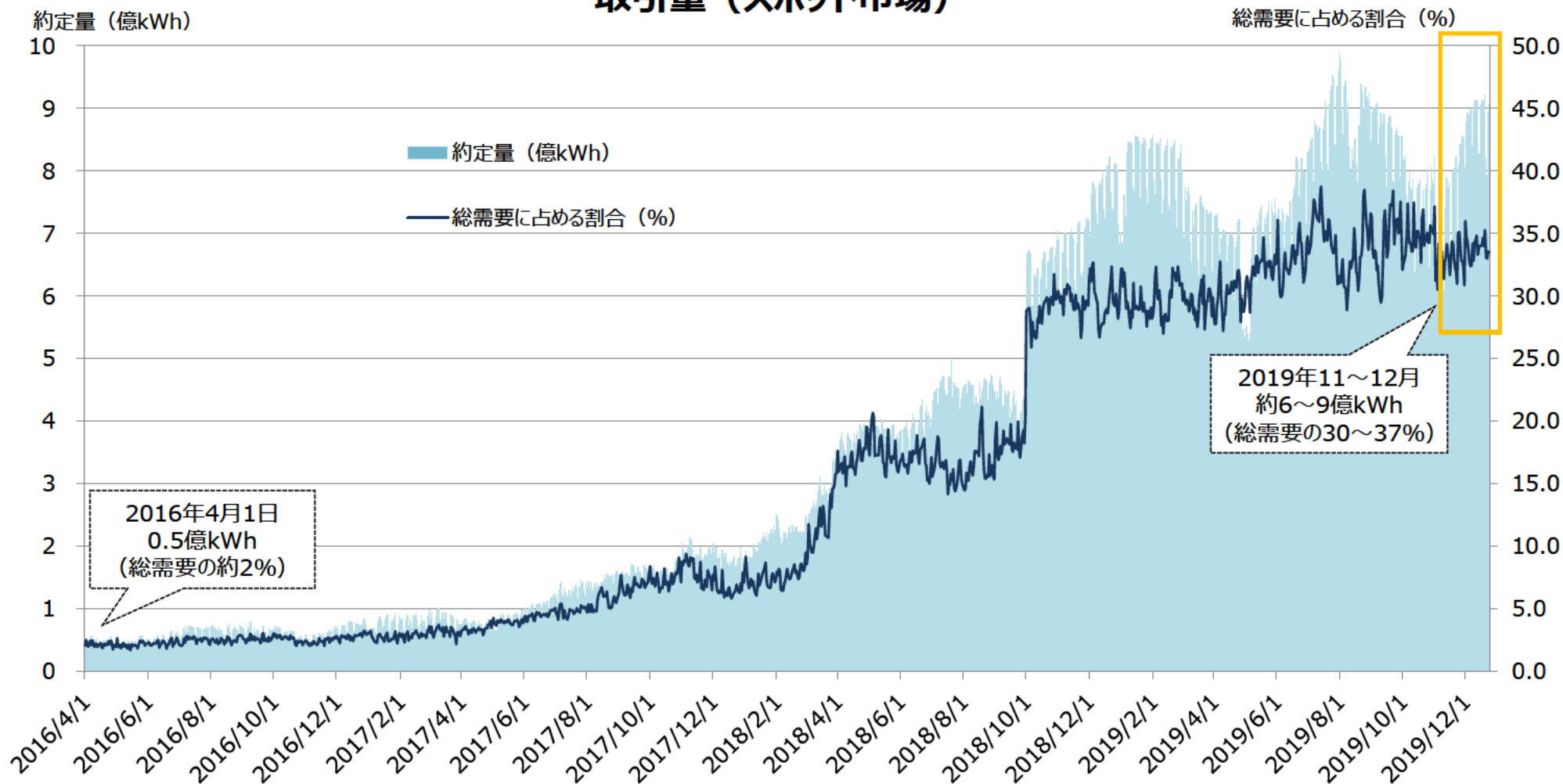
※上記単価は、再エネ賦課金及び消費税を含まない。

(出所) 発受電月報、電力取引報

全面自由化後の卸取引市場の状況（取引量）

- 卸電力取引所の取引量は、小売全面自由化当初（2016年4月1日）には、総需要の約2%であったのに対し、足元では30～37%程度で推移。

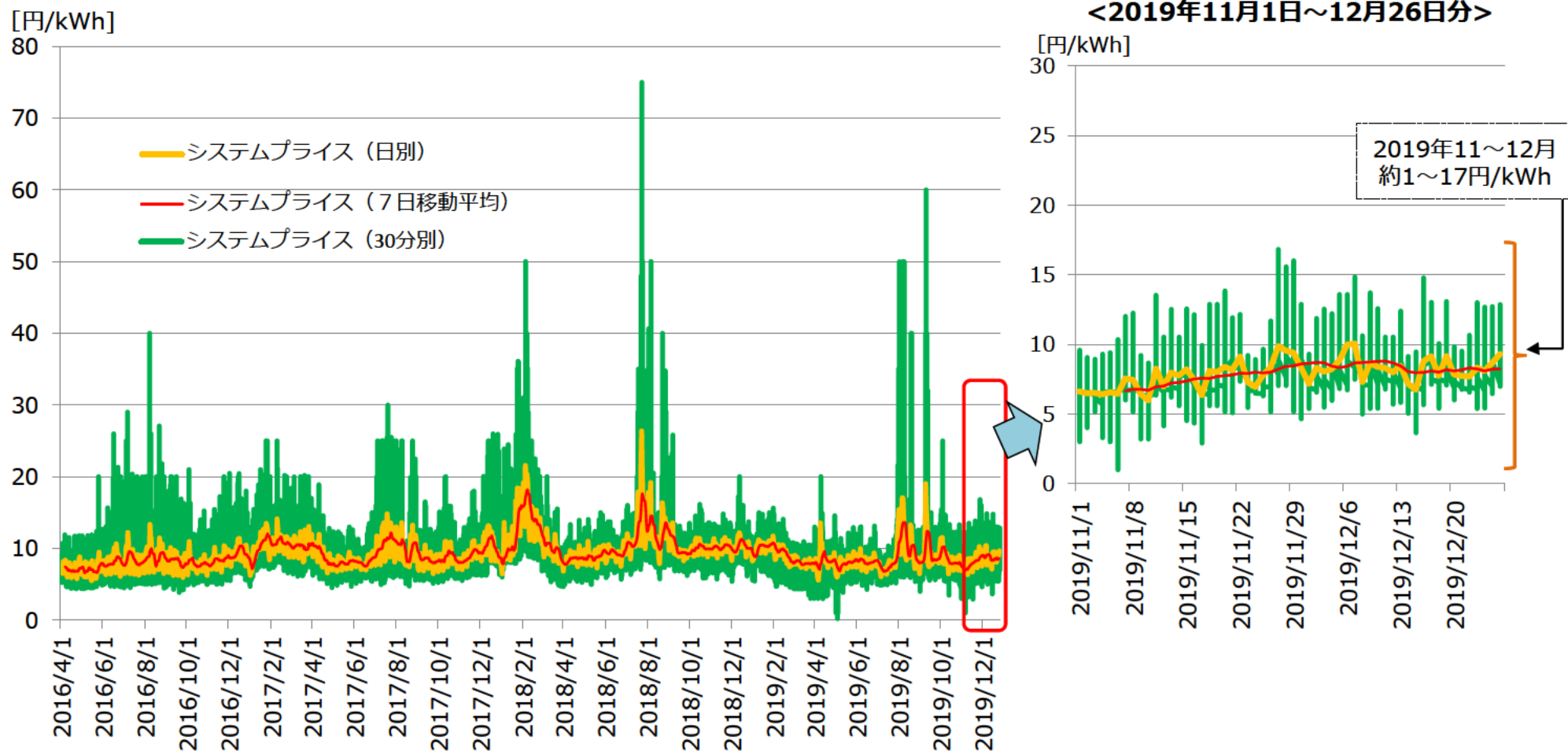
取引量（スポット市場）



全面自由化後の卸取引市場の状況（取引価格）

- 卸電力取引所における取引価格は11月以降、1～17円程度で推移している。

取引価格（スポット市場）



発送電部門の法的分離に向けた各社の準備状況

- 各社とも、送配電会社名やロゴマークを決定・発表している。

現行（従前）

会社名	ロゴマーク（商標）
北海道電力	
東北電力	
東京電力	
中部電力	
北陸電力	
関西電力	
中国電力	
四国電力	
九州電力	
沖縄電力	
電源開発	



分社化後（2020年4月～）

分社方式	送配電会社名	ロゴマーク（商標）
発電・小売 親会社方式	北海道電力ネットワーク株式会社	 ほくてんネットワーク
発電・小売 親会社方式	東北電力ネットワーク株式会社	 東北電力ネットワーク
HD方式	東京電力パワーグリッド株式会社 (2016年4月分社化済)	 東京電力パワーグリッド
HD方式	中部電力パワーグリッド株式会社	 中部電力パワーグリッド
発電・小売 親会社方式	北陸電力送配電株式会社	 北陸電力送配電
発電・小売 親会社方式	関西電力送配電株式会社	 関西電力送配電
発電・小売 親会社方式	中国電力ネットワーク株式会社	 中国電力ネットワーク
発電・小売 親会社方式	四国電力送配電株式会社	 YONDEN T&D
発電・小売 親会社方式	九州電力送配電株式会社	 九州電力送配電
対象外（2019年6月に発電小売事業との兼業を認可済み）		
発電親会社方式	電源開発送変電ネットワーク株式会社	 J-POWER 送変電

2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況①

- 小売全面自由化後、これまでに77社がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、32社。（2019年12月26日時点）

電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※ 1
- ・中部電力 ※ 1
- ・関西電力 ※ 1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※ 1

旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※ 1
- ・日本瓦斯 ※ 1
- ・東彩ガス ※ 1
- ・東日本ガス ※ 1
- ・新日本ガス ※ 1
- ・北日本ガス ※ 1

L P ガス事業者（15社）

- ・河原実業 ※ 1
- ・レモンガス ※ 1
- ・サイサン ※ 1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※ 1
- ・グリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※ 1
- ・三ツ輪商会
- ・藤森プロパン商会
- ・日東エネルギー ※ 1
- ・九石プロパンガス
- ・宮崎商事

旧大口ガス事業者※ 2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき ※ 1

（注 1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注 2）事業譲渡の場合は除く。

（注 3）下線は第21回電力・ガス基本政策小委員会（11月6日）以後に登録した事業者

※ 1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

※ 2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万㎡以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※ 3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

旧ガス導管事業者※ 3（9社）

- ・JXTGエネルギー ※ 1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（21社）

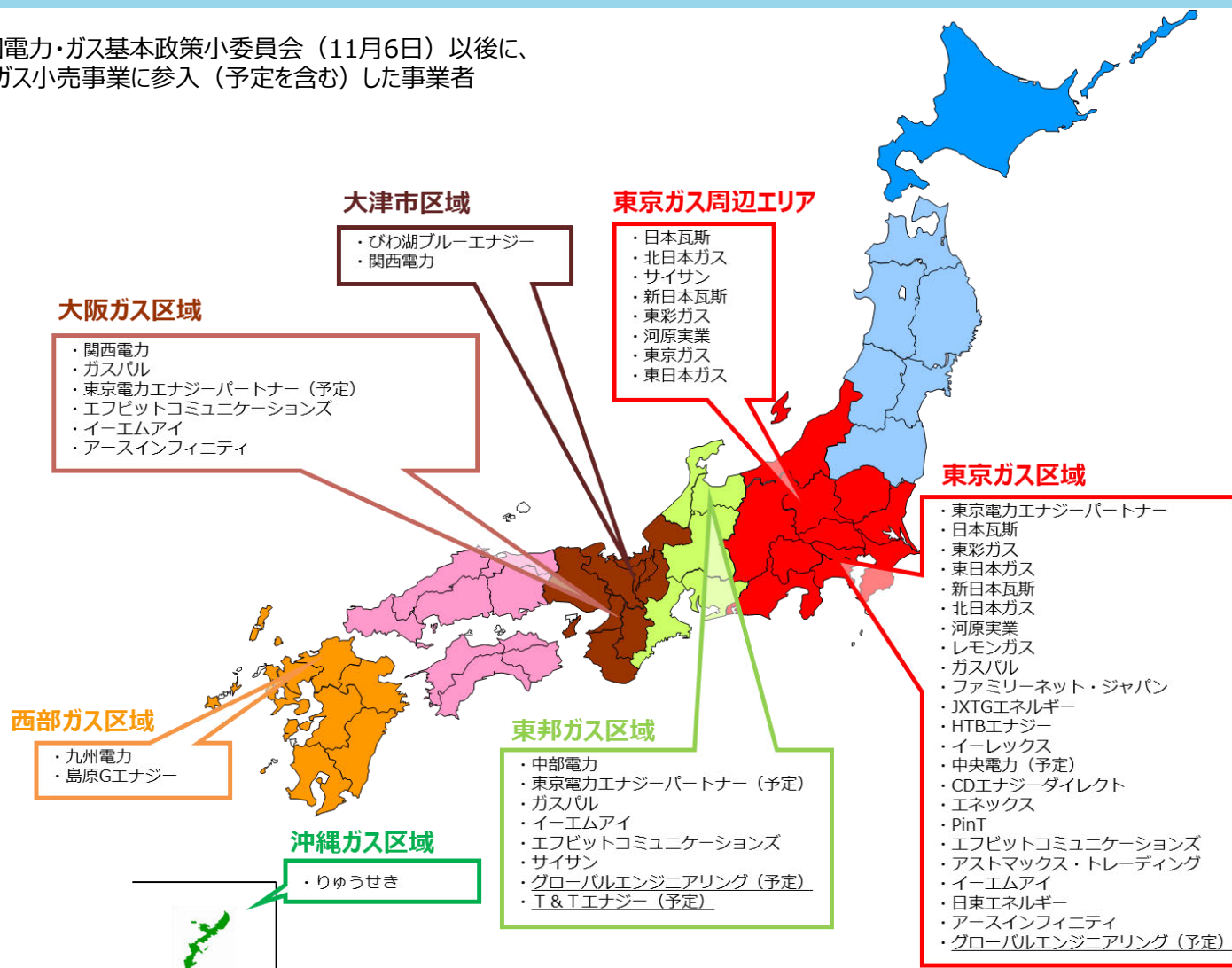
- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※ 1
- ・HTBエナジー ※ 1
- ・イーレックス ※ 1
- ・中央電力 ※ 1
- ・CDエナジーダイレクト ※ 1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※ 1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※ 1
- ・アストマックス・トレーディング ※ 1
- ・イーエムアイ ※ 1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※ 1
- ・島原GEエナジー ※ 1
- ・ひむかエルエヌジー
- ・アースインフィニティ ※ 1
- ・JERA
- ・テプコカスタマーサービス
- ・グローバルエンジニアリング ※ 1
- ・T&Tエナジー ※ 1

自由化後の小売事業者の登録状況②

- 新たに一般家庭への供給（予定を含む）している新規参入者は、東京ガス区域が最も多く、周辺エリアにも参入がみられる。

（2019年12月26日時点）

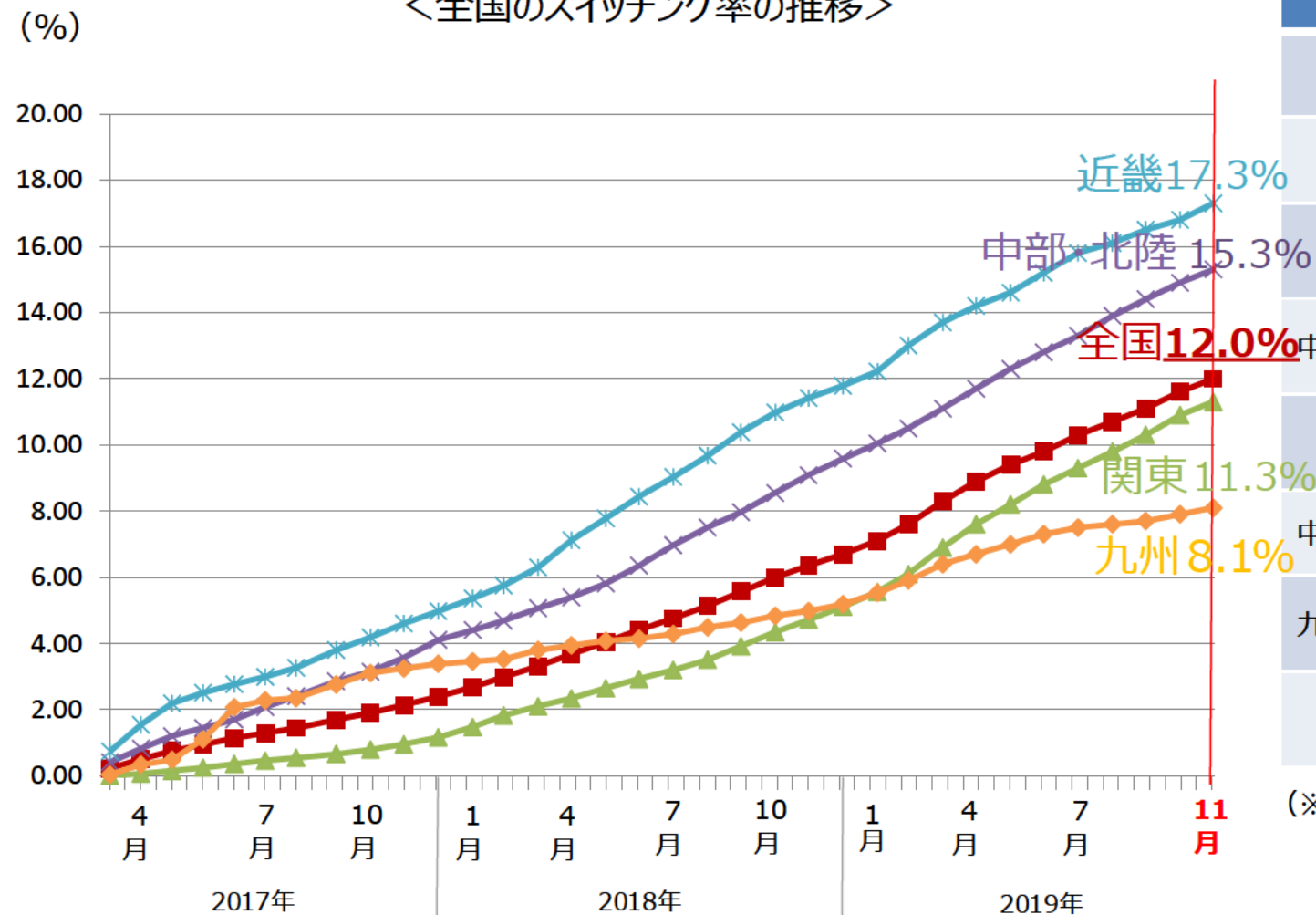
（注）下線は第21回電力・ガス基本政策小委員会（11月6日）以後に、当該区域でのガス小売事業に参入（予定を含む）した事業者



他社スイッチングの状況①

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更を申し込んだ割合は、2019年11月末時点で、家庭用契約数全体のおよそ12%（※）となっている（総数は約303万件）。

＜全国のスイッチング率の推移＞



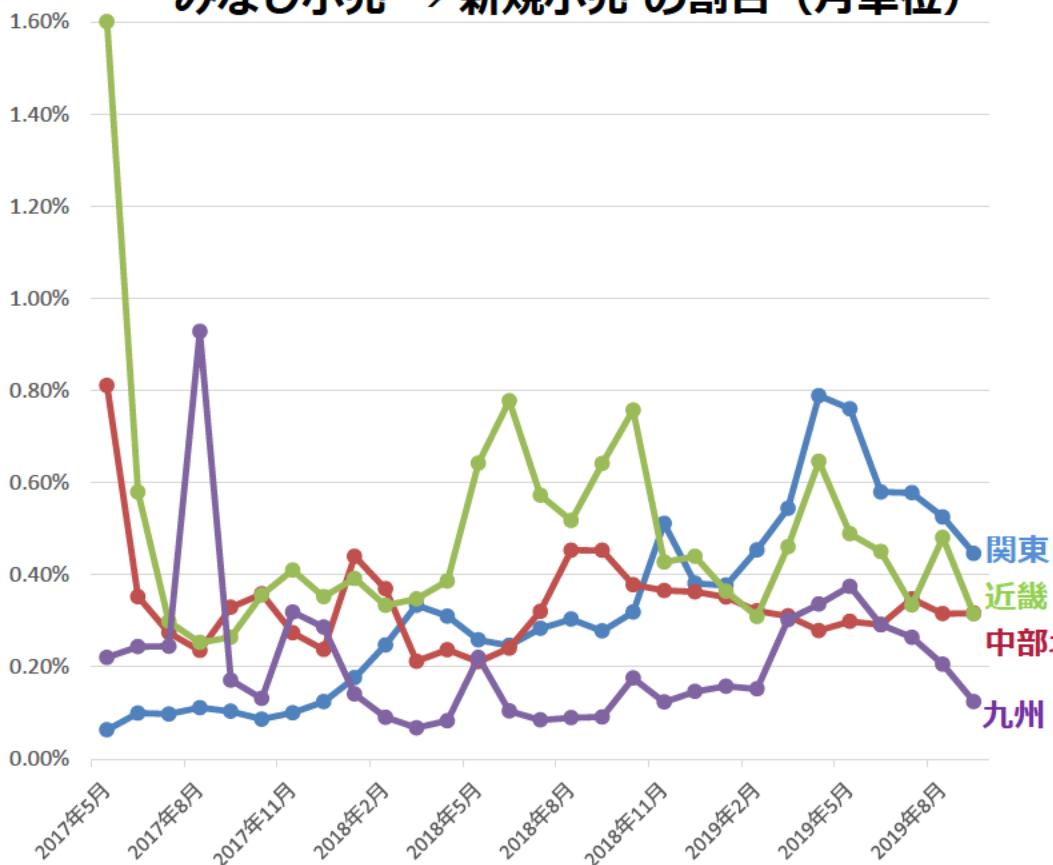
地域	申込件数 【単位：件】	件数前月差【件】 (スイッチング率の 前月差【%】)
北海道	—	—
東北	—	—
関東	1,473,071	+53,145 (+0.4%)
中部・北陸	369,706	+11,586 (+0.4%)
近畿	1,074,223	+28,593 (+0.5%)
中国・四国	—	—
九州・沖縄	117,038	+2,584 (+0.2%)
全国	3,034,038	+95,908 (+0.4%)

(※) 2017年3月の一般家庭等の契約件数
(選択約款含む約2,538万件) を用いて試算。
選択約款の契約件数を母数から除いた場合、
全国でのスイッチング率は、15.4%。

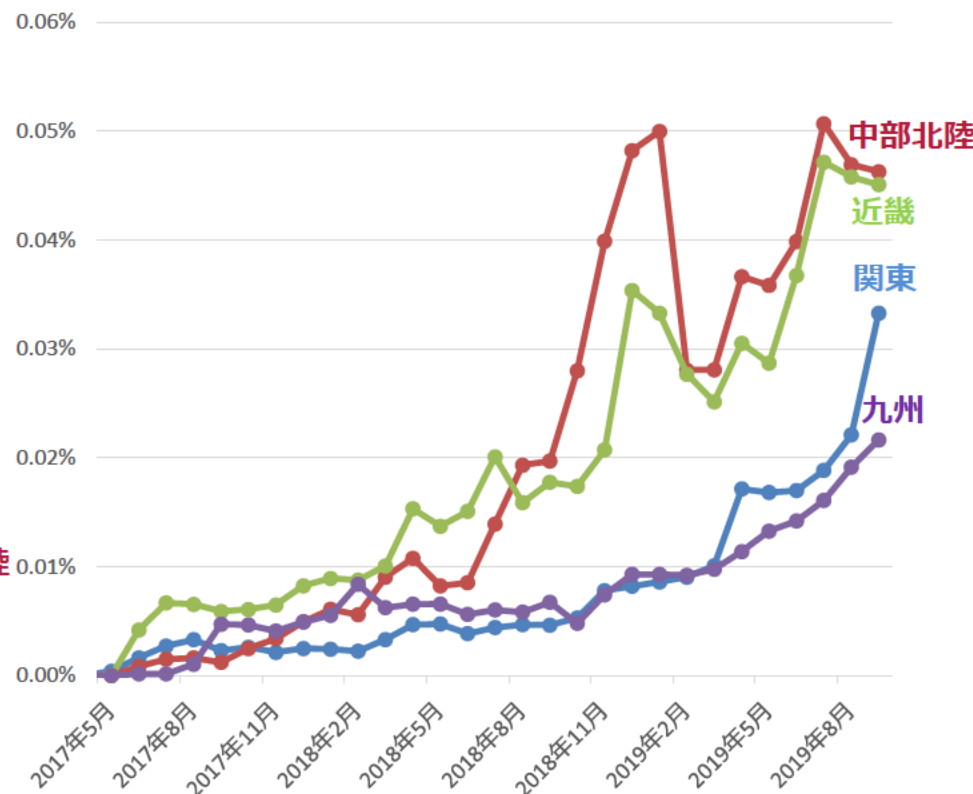
他社スイッチングの状況②

- みなし小売から新規小売へのスイッチングは、直近1ヶ月間で家庭用契約件数全体の0.1%～0.5%程度がスイッチングしている。
- 一方、新規小売からみなし小売へのスイッチングも月単位でみると、昨年後半から中部北陸・近畿で、直近では関東でもわずかに増加傾向にある。

みなし小売 → 新規小売 の割合（月単位）



新規小売 → みなし小売 の割合（月単位）



（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年9月）」より作成。

（注）各地域の毎月のスイッチング件数を、同時期の各地域の家庭用総契約件数で除した割合。

みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者。

自社スイッチングの状況

- 規制料金が残っている9事業者（2019年11月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2019年9月末時点で、家庭用では約129万件（約9.3%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金⇒自由料金)件数

種別	2018年4月時点		2019年9月時点	
	契約変更件数（件）	率(※)	契約変更件数（件）	率(※)
家庭用	1,038,239	7.5%	1,288,770	9.3%
商業用	64,716	11.4%	79,859	14.1%
工業用	3,196	12.9%	3,506	14.2%
その他用	12,583	11.2%	15,902	14.2%
合計	1,118,734	7.7%	1,388,037	9.5%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月からの当月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

（出所）電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2019年9月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で14.3%。家庭用は9.0%、工業用は18.2%となっている。

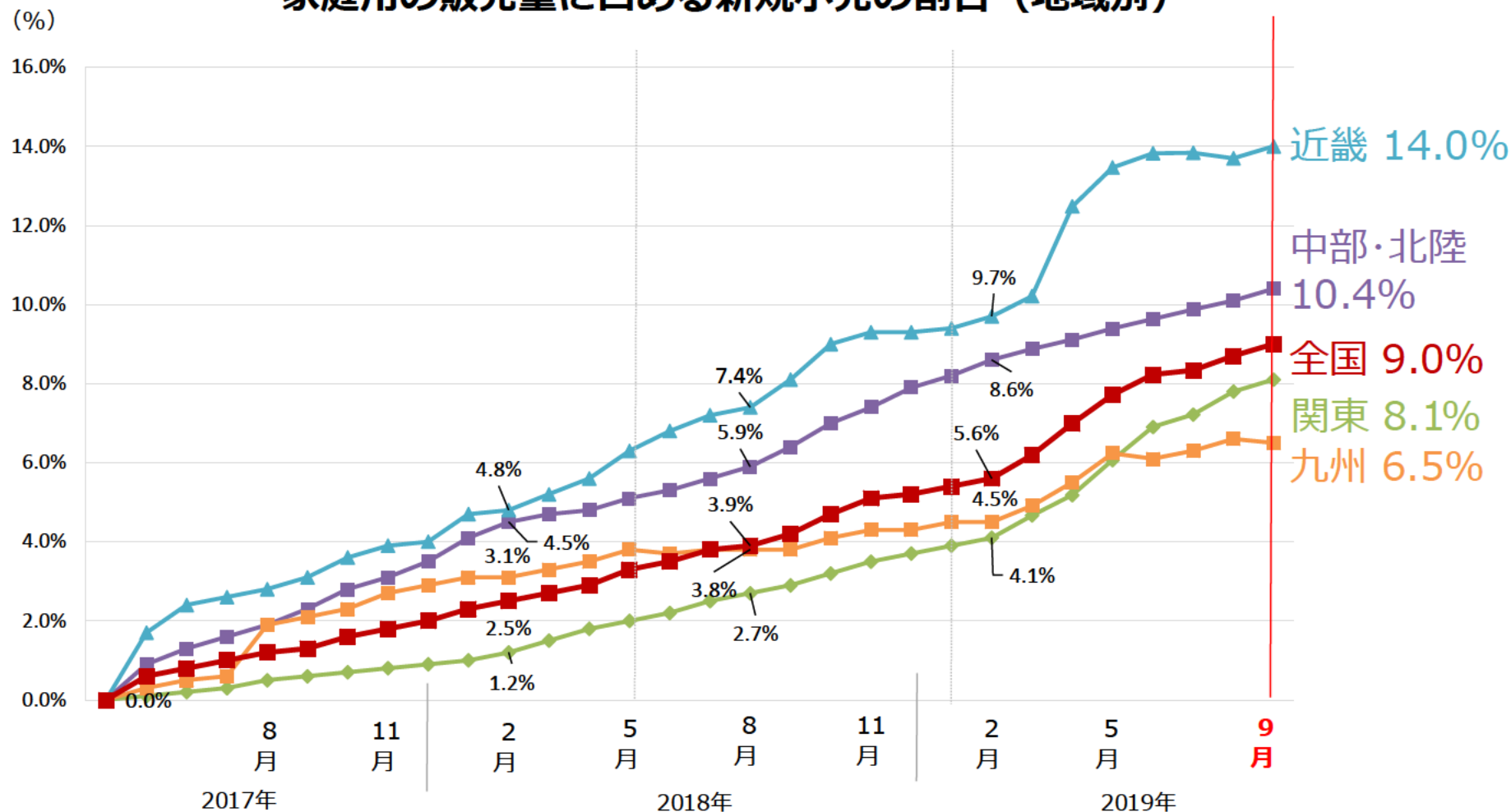
種別	新規小売のガス販売量		
	新規小売の割合		
	2017年4月	2017年9月	2019年9月
家庭用	0.0%	1.3%	9.0%
商業用	0.4%	1.1%	4.1%
工業用	12.6%	15.7%	18.2%
合計	8.2%	12.1%	14.3%

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報(2017年4月)」と「ガス取引報(2019年9月)」より作成

家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国9.0%）を地域別にみると、関東など引き続き伸びている地域がある一方で、近畿、九州では伸びが鈍化している。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年9月）」より作成